農経新聞 2024年10月28日付け1面

fudoloop導入効果 東大研究室が分析へ

価格安定や業務効率化

沼津中央青果をモデルに

（一部既報）日本事務器（田中啓一社長、東京都渋谷区）は、東京大学大学院農学生命科学研究科食料・資源経済学研究室および沼津中央青果（櫻田光雄社長、静岡県沼津市）と、卸売市場取引のデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する共同研究を開始した。個選農家の事前出荷情報を卸売市場とやりとりする「fudoloop」の導入で、価格安定や業務効率化を実現した沼津中央青果の実績を、同研究室が客観的に分析。来年6月開催予定の日本フードシステム学会大会での報告に向けて、具体的な効果を測定し、卸売市場取引のDXに関する研究を進めていく。

沼津中央青果関係者や農家からヒアリングする東大大学院の中谷准教授（中央）と松本さん（左）

各卸売市場では、地域の実需者から需要の多い地場産の強化をめざしている。しかし、とくに個選農家では天候や生育状況に加え、冠婚葬祭や介護など家庭の事情が収穫・出荷に影響して出荷量が安定しないこともあり、主たる販売先の量販店に数量を保証しての商談が難しい場合もある。

その点、fudoloopでは、事前に農家から出荷先の卸売市場に、当日の確定出荷量や翌日またはそれ以降の出荷予定量を、スマホなどで送信する。これにより卸売市場側は当該農家からの出荷予定を事前に把握。「来てみないと（出荷量が）わからない」という欠点をカバーし、卸売市場業者による事前の売込みを強化することで、価格安定、農家の収入増につなげる。

また、卸売市場の担当者は、翌日の出荷量を農家から電話で聞き取ることが多い。しかし農家が作業中に電話に出ることができなければ、担当者の手間がかかるのに加え出荷量の把握が夜までかかってしまい、長時間労働につながる。

しかしfudoloopでは、農家はスマホなどで簡単に情報送信。「高齢農家はスマホを使わない」というのは杞憂にすぎず、担当者の働き方改革に大きく貢献。さらに市況情報を農家にフィードバックしたり、過去の出荷量や仕切価格を見ることもできるため、農家、卸売市場双方の業務を効率化している。

「客観的な分析」で新たな気付きを期待

今回の東京大学研究室との連携は、その効果を客観的に評価しようというもの。研究は、「定性調査」と「定量調査」からなる。まず定性調査では、沼津中央青果の導入の実態を把握し、DXの過程を整理。同社への聞き取り、他市場の導入事例などから効果や課題などを分析。一方、定量調査では、これまでの販売仕切データを提供してもらい、実際の価格形成にどのように影響したかを分析する。

沼津中央青果で行われた共同キックオフミーティングで日本事務器は「fudoloopが生産者と市場の役に立っているということを、研究室に客観的に評価して頂き、それを沼津中央青果と生産者にフィードバックしたい」（事業戦略本部・高松克彦氏）、同研究室も「農産物流通のDXの必要性は認識していたが、なかなか共同研究の機会がなかった。卸売市場流通に対する効果の測定までできれば」（中谷朋昭准教授）、「農業分野では生産にフォーカスされがちだが、流通まで包括的に見る必要がある」（松本百永（もえ）氏）とした。

さらに沼津中央青果も「（地方卸売市場には）地場産の安定集荷と提案販売が必須。これまで品目を絞って実践しfudoloopの効果は感じているが、今後は東京大学研究室の客観的な分析で新しい気付きが得られれば」と期待している。